

平成22年7月期 決算短信

平成22年9月3日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 大和コンピューター

コード番号 3816 URL <http://www.daiwa-computer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 林 正

定時株主総会開催予定日 平成22年10月26日

配当支払開始予定日

TEL 072-676-2221

平成22年10月27日

有価証券報告書提出予定日 平成22年10月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年7月期の連結業績(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	1,534	22.7	92	54.6	96	54.0	65	24.3
21年7月期	1,986	4.3	204	41.9	210	41.0	85	57.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年7月期	74.02		3.2	3.3	6.0
21年7月期	97.44		4.3	6.9	10.3

(参考) 持分法投資損益 22年7月期 百万円 21年7月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	2,897	2,075	71.6	2,362.25
21年7月期	3,041	2,034	66.9	2,315.84

(参考) 自己資本 22年7月期 2,075百万円 21年7月期 2,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年7月期	85	18	116	1,017
21年7月期	301	11	80	1,068

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年7月期		0.00		30.00	30.00	26	30.8	1.3
22年7月期		0.00		30.00	30.00	26	40.5	1.3
23年7月期 (予想)		0.00		30.00	30.00			

3. 23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	724	3.7	46	31.1	48	31.1	27	8.8	31.32
通期	1,585	3.3	130	40.2	135	39.7	76	18.3	87.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期 888,000株 21年7月期 888,000株
期末自己株式数 22年7月期 9,377株 21年7月期 9,377株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年7月期の個別業績(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年7月期	1,538	22.7	100	49.6	105	48.7	66	19.6
21年7月期	1,989	4.3	200	42.5	206	41.5	82	58.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期	75.55	
21年7月期	93.67	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年7月期	2,854	2,038	71.4	2,320.41
21年7月期	2,996	1,994	66.6	2,269.99

(参考) 自己資本 22年7月期 2,038百万円 21年7月期 1,994百万円

2. 23年7月期の個別業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 累計期間	725	3.7	47	23.6	49	23.5	28	24.0	32.25
通期	1,587	3.2	129	28.7	134	27.6	76	15.8	87.49

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記資料は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。上記予想に関する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 第34期連結会計年度の概況

第34期連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融市場の混乱を背景とした深刻な経済不況が続きましたが、国内外の経済政策の効果等により、一部持ち直しの動きが見られました。しかしながら、消費や雇用環境は依然低迷し、設備投資も低調な推移を続けており、情報サービス産業においても、このような経済情勢を反映し、企業のIT投資は下げ止まりつつあるものの、経費節減傾向は依然として強い傾向にありました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質向上に努めてまいりましたが、外部環境の影響による受注の減少や、不採算案件の対応により、経営成績に影響が及びました。

(売上高)

①ソフトウェア開発関連

外部環境の影響により案件規模の縮小・延期等により受注が減少し、売上高は1,417百万円（前期比23.5%減）となりました。

②その他

CMMIの導入コンサルティングは、新規の契約が6社、CMMIの公式セミナーの開催が12回、受講者が延べ87名となり、コンサルティング売上は65百万円（前期比32.2%減）、システム販売等と合わせて117百万円（前期比11.5%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

経費の節減に努めたものの研究開発費の増加により、販売費及び一般管理費は342百万円（前期比0.4%減）となりました。

(営業利益)

一部前期からの不採算案件の対応もほぼ収束しましたが、その対応による製造原価の増加により、営業利益は92百万円（前期比54.6%減）となりました。

この結果、第34期連結会計年度の売上高は1,534百万円（前期比22.7%減）、営業利益は92百万円（前期比54.6%減）、経常利益は96百万円（前期比54.0%減）、当期純利益は65百万円（前期比24.3%減）となりました。

2) 来期の見通し

来期も世界経済の先行きは依然として不透明であり、わが国の経済情勢や企業を取り巻く経営環境も厳しい状況が続くと予想されます。

(売上高)

①ソフトウェア開発関連

情報サービス産業は、企業のIT投資は下げ止まりつつあるものの、先行きの不透明感は強く、当社においては開発・サポート体制の強化に加え、営業の充実を図り、売上高は1,485百万円（前期比4.7%増）を予想しております。

②その他

CMMIのコンサルティングは、今期も品質への関心は強いものの、企業の経費削減に加え、当社においては、前期に引き続き更にハイレベルなサービス提供の為に資格取得・研究開発を要することから、システム販売等と合わせ99百万円（前期比14.7%減）を予想しております。

(販売費及び一般管理費)

経費の節減に一層努めてまいりますが、営業部署の強化、研究開発費の増加により、424百万円（前期比23.7%増）を予想しております。

(営業利益)

販売費及び一般管理費の増加と、一部継続中の不採算案件の対応により130百万円（前期比40.2%増）を予想しております。

以上により、平成23年7月期は売上高1,585百万円（前期比3.3%増）、営業利益130百万円（前期比40.2%増）、経常利益135百万円（前期比39.7%増）、当期純利益76百万円（前期比18.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、2,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円の減少となりました。これは主に、売掛金が回収等により97百万円、現金及び預金が50百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、821百万円となり、前連結会計年度末に比べて184百万円の減少となりました。これは主に、返済により長期借入金が89百万円、課税所得の減少により未払法人税等が61百万円、外注費用等の減少により未払金が20百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、2,075百万円となり、前連結会計年度末に比べて40百万円増加となりました。これは主に、剰余金の配当26百万円があったものの、当期純利益65百万円を計上したことによるものであります。

また、キャッシュ・フローの状況につきまして、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、1,017百万円となりました。主な要因と、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前当期純利益113百万円、売上債権の減少額94百万円、法人税等の支払額121百万円等により、85百万円の収入（前期比216百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、その他固定資産に関する支出11百万円等により、18百万円の支出（前期比7百万円の支出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、長期借入金の返済による支出89百万円、配当金の支払額26百万円等により、116百万円の支出（前期比35百万円の支出増加）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第33期	第34期
	平成21年7月期	平成22年7月期
自己資本比率（％）	66.9	71.6
時価ベースの自己資本比率（％）	31.0	26.9
債務償還年数（年）	1.7	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.3	11.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

以上のような方針から、当期（平成22年7月期）の配当は、1株当たり30円とさせていただきます。次期（平成23年7月期）の配当につきましては、1株当たり30円の水準は維持していきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

1) 事業環境等

日本の経済情勢は、不安定な世界経済を背景に、雇用や消費に不透明感が強く、企業の業績回復は厳しい状況にあります。情報サービス産業においても、このような経済情勢を反映し、企業のIT投資の抑制や経費節減傾向は強く、経営環境は益々厳しさを増す状況にあります。このような環境下、顧客のニーズの高度化や、価格面及び技術面、品質面において厳しい環境が続いております。当社グループは、CMMI、ISOを基準としたプロセス改善による生産性の向上及び設備投資、技術者の教育により顧客の高度なニーズに応えるべく、努力を続けておりますが、サービスや価格競争の激化、急速な技術革新、顧客ニーズの変化など当社を取り巻く事業環境が変化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

注1. ISO 品質・環境等マネジメントシステムに関わる国際標準規格。

注2. CMMI 1999年、米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を評価・判定するモデル。

2) 受託開発案件について

当社グループが行う受託開発においては、ISO9001及びCMMIに基づく開発プロセス管理によりその品質・納期・コスト・リスク等プロジェクトの管理を徹底しております。しかしながら、次のような事態により当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 当社グループの想定を超える納期や検収時期の変更によりプロジェクトの収支が悪化したり、売上計上の遅延により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 業務の請負に際しては、各工程毎に見積りを行います。案件が大型化することに伴い、すべてのコストを正確に見積もることの困難さが増し、そのため、実績額が見積り額を超えた場合には、低採算または採算割れとなる可能性があります。
- ③ 品質管理には万全を期しておりますが、想定外の不具合が生じた場合、損害賠償の発生やその後の事業活動への影響、販売先あるいはユーザーの信頼を喪失する可能性があります。

注3. ISO9001 1987年に制定され1994年、2000年に改訂された品質マネジメントシステムに関わる国際標準。

3) 外注体制について

当社グループにおきましては、受託開発案件の一部を外部の協力会社を外注を行っております。ISO9001及びCMMIに基づく開発プロセス管理によりその品質・納期・コスト・リスク等外注管理を徹底しておりますが、何らかの事情で、外注体制に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 主要取引先との取引について

当社グループの主要取引先である住商情報システム(株)、(株)大塚商会の最近2期間における当社グループ売上高に占める割合は、それぞれ平成21年7月期(30.5%, 38.8%)、平成22年7月期(26.3%, 33.1%)となっております。

現状では、両社との取引は安定的に推移しておりますが、今後両社の事業動向によっては、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) 情報管理について

当社グループは、システム開発事業において、顧客の機密事項を取り扱う場合があります。

当社グループでは、ISO27001（ISMS）の認証取得、プライバシーマークの付与認定取得による情報セキュリティ対策の強化に取り組んでおります。現在まで、顧客の機密情報の流出による問題は発生していませんが、今後不測の事態により、顧客の機密情報や個人情報の漏洩に類する事態が生じた場合には、信用失墜や損害賠償により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

注4. ISO27001 2005年に制定された情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際標準規格。

企業が自身の情報セキュリティを確保・維持する為に、ルールに基づいたセキュリティレベルの設定やリスクアセスメントの実施等を継続的に運用する仕組みです。

6) 優秀な人材の確保

当社グループにおいては、ソフトウェア開発事業において顧客の高度で高品質のニーズに応えるべく、優秀な技術者の確保が必要なものと認識しております。

当社グループでは、人材の育成と実務能力の向上を目的として、様々な教育制度を実施するとともに、パートナー政策により継続的に人材の確保を行っております。

しかしながら、情報サービス業界に関わる労働市場の逼迫により当社グループが必要とする優秀な人材が適時に確保できない場合、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) プログラム保証引当金について

当社グループと業務発注先との契約には、一般に受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて無償で改修を実施する旨約した瑕疵担保条項が通常含まれており、当社グループではこのような売上後の追加原価に備えて、プログラム保証引当金を計上しております。

しかし、万一発生した瑕疵等の補修費が引当額を超える場合には、補修費の追加計上が必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、ソフトウェア開発を主たる業務としております。

当社の事業内容は、以下のとおりであります。

(1) ソフトウェア開発関連

取引先（大手システムインテグレータ（注1））から請け負った受託開発業務を中心に、企業の基幹業務システム開発、Web関連システムの設計・開発を当社の最重要テーマである「高品質なよりよいソリューションの提供」のもとで行っております。

流通業、製造業、運輸業、建設業、自治体等、業種・業態を問わずシステムの上流工程から下流工程（注2）及びその後の保守メンテナンス業務までの広範囲に亘ってサービスを行っております。

(2) その他

① コンサルティング業務

1名のCMMI（注3）のリードアプレイザ（注4）を中心にプロセス改善・CMMI導入のコンサルティング及び公式の審査業務の実施を行っております。

また、SEI（注5）公認のCMMIイントロコースの開催やISO14001（注6）、ISO9001（注7）、CMMI、ISO27001（注8）、プライバシーマーク等、当社が取り組んできた実績を基にCMMIのコンサルティング業務を行っております。

② システム販売

各メーカーのソフトウェアからハードウェアまで、最適な構成による迅速な顧客への提供を行っております。

また、大手システムインテグレータの中核パッケージ製品をベースにした、製品販売とサポートサービスの提供を行っております。

（注1）システムインテグレータ

ユーザの業務内容を分析し、問題解決のための情報システムの企画、構築、運用などを一括して請け負う業者。システムの企画・立案からプログラムの開発、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理まで総合的にを行います。

（注2）上流工程から下流工程

システム開発の工程は、要件定義－外部設計－内部設計－プログラム開発－社内テストとなりますが、そのうちの要件定義、外部設計の工程を上流工程、それ以降の内部設計、プログラム設計、プログラム開発、社内テストを下流工程といいます。

（注3）CMMI（Capability Maturity Model Integration）

1999年、米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が開発しましたソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を評価・判定するモデルです。

（注4）リードアプレイザ

SEI認定のCMMIの評定者です。

（注5）SEI（Software Engineering Institute）

米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所

（注6）ISO14001

1996年に発行され、2004年に改定された環境マネジメントシステムに関わる国際標準です。

（注7）ISO9001

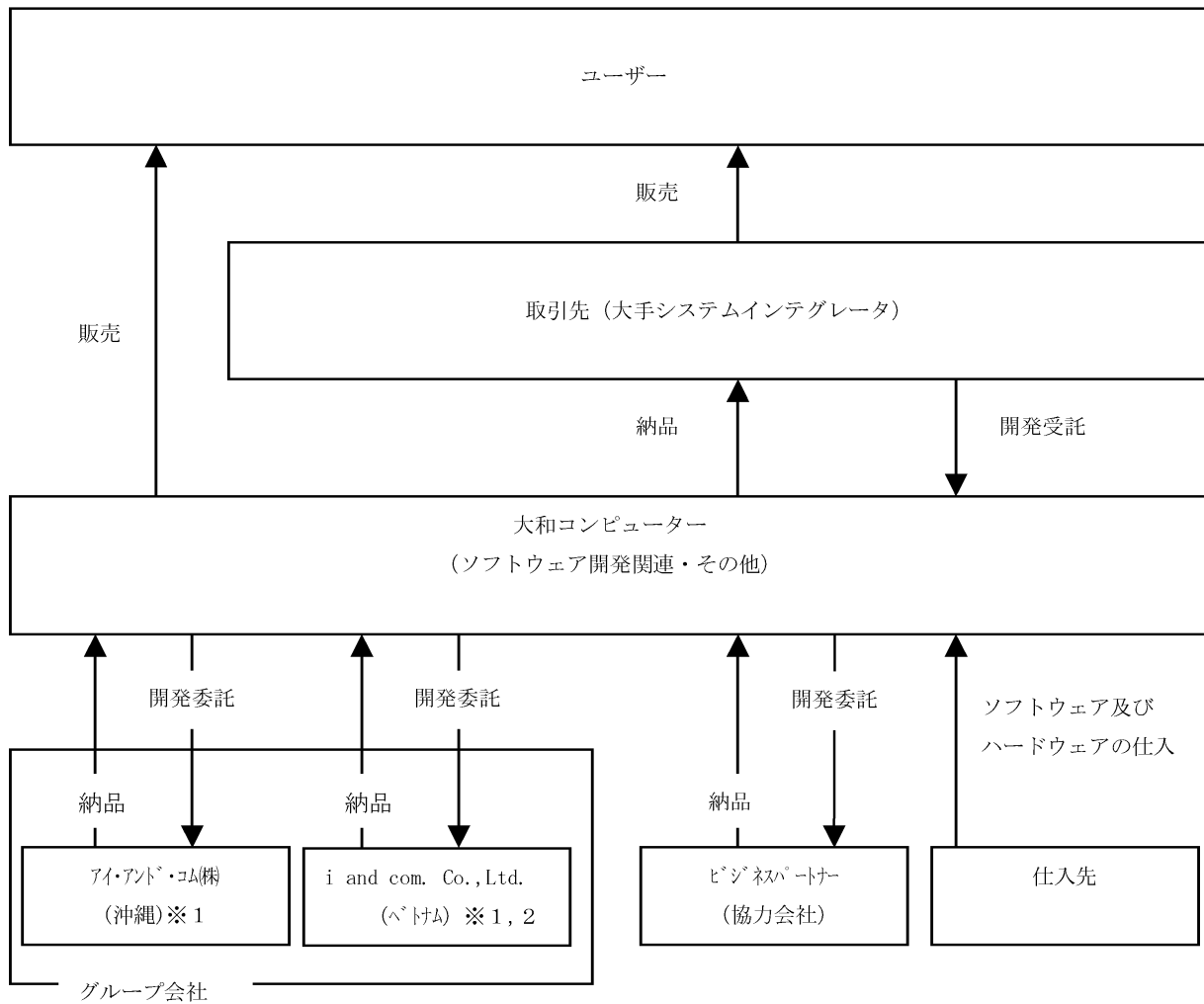
1987年に制定され1994年、2000年に改定された品質マネジメントシステムに関わる国際標準です。

（注8）ISO27001

2005年制定された情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際標準規格。企業が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルールに基づいたセキュリティレベルの設定やリスクアセスメントの実施等を継続的に運用する仕組みです。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社であります。

※2 当社は、平成21年10月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるi and com. Co., Ltd. (ベトナム) を解散することを決議しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《理念》

当社グループの経営理念の根幹は、「和の魂」にあります。「和の魂」とは、お互いが持つ個の力を連携し、それを組織の力にしていく「和の精神」であります。「安心」、「安全」、「信頼」という絆作りを追求し、魅力ある会社を創造し、会社の発展と社会に貢献してまいります。魅力ある会社とは、「商品・サービスを買いたい」、「取引したい」、「勤めたい」、「投資したい」会社であります。

1) ミッション

- ①「より良いソリューション・顧客満足度の高い製品・サービス」を提供します。
- ②世界に通用する「P（人・プロセス・プロダクト）」により社会に貢献します。
- ③「ダイヤモンド経営」を実践します。

2) ビジョン

- ①高付加価値を創造する企業を目指します。
- ②社員満足度の高い会社を目指します。
- ③社会に認められる製品サービスの開発・創出を目指します。

3) バリュー

品質・環境・技術のバランスを考え、本質を追求した事業を行います。

- ①「品質」：品質第一主義に徹した高品質なシステム開発を行い、お客様の信頼に応える事業活動を推進します。
- ②「環境」：環境への配慮とは何か、その本質を追求し、地球環境保全に配慮した事業活動を推進します。
- ③「技術」：時代のニーズに合う最適・最先端の技術を取り入れ、さらに、新たなチャレンジに踏み出すため「半歩先」の技術を習得する努力を続け、お客様が安心できるサービスの提供を目指し、事業活動を推進します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益及び営業利益を経営指標の一つとしており、適正な利益の確保と継続的な拡大を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する情報サービス業界はIT投資の抑制や経費節減傾向が一段と強まっておりますが、経営課題解決のための企業のIT活用は厳しい外部環境においても企業規模、業績や業態を問わずますます不可欠な状況にあります。

当社はソフトウェア開発関連事業者として常に高品質なシステムの提供に努めてまいりました。今後も同事業の更なる成長を目指して、技術力の強化を図り、ERPパッケージによるソリューションサービス業務の拡大に注力します。さらに当社の開発標準の核となるCMMIの導入コンサルティングビジネスを推進してまいります。

1) ソフトウェア開発関連

- ①幅広いツール・環境での開発技術のさらなる強化。
- ②ソリューションサービス業務の拡大。
- ③当社の技術供与によるオフショア開発の推進。

2) その他

- ①高品質なソフトウェア開発への関心の高まりによるCMMIの導入コンサルティングビジネスの推進。

(4) 会社の対処すべき課題

1) 取引先の拡大の推進と独自顧客の開拓

営業部門の組織的強化、開発部門の人員増強、サービス製品の充実を推進してまいります。

2) 品質・生産性の更なる向上

システム開発面ではCMMIレベル4の達成及び今まで蓄積したノウハウにより、更なる品質・生産性の向上を推進し、不採算案件を極力減少するように努めてまいります。

3) 更なるセキュリティの強化

平成15年のプライバシーマーク認証取得、BS7799の認証取得、平成17年のISMS認証取得など、これ

までもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に東京本部の設備など更なるセキュリティの強化を推進してまいります。

4) 優秀な人材の確保

当社の企業目的を達成するためには、高いITスキル、仕事を通じての自己実現、顧客に対する使命感など優秀な人材が不可欠と認識しております。自社での採用の強化、国内、国外の外注先の積極的活動により優秀な人材の確保を推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

企業環境の変化への対応と、経営の透明性の維持を実現するため、当社の意思決定、執行、監督に係る主な経営管理組織について、以下の体制・組織を構築しております。

1) 取締役会

取締役会は4名の取締役で構成され、定時取締役会は原則月1回開催しており、当社の業務執行を決定するとともに、月次の業績動向等の報告を行っております。なお、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

2) 部門長会議

毎月の経営状況について、経営陣と各部門の責任者によりレビューを実施し業務状況の確認や課題解決の指示を行っております。

3) 監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。監査役は1名で、取締役会への出席、部門長会議の出席のほか、内部監査人、監査法人と連携しつつ、稟議案件・業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

4) 内部監査制度

社長室が内部監査人（2名）として、業務監査、会計監査、環境監査、品質監査、情報セキュリティ監査を定期的に実施し、監査結果は代表取締役社長に報告されております。

なお、内部監査人は、監査役、監査法人と密接な連携をとっております。

5) リスク管理体制

想定できるリスク発生の可能性について各部門、各グループ会社から情報収集し、部門長会議等を通じて適切な指針・方針を伝達するなどリスク発生の回避に努めております。また、重要な問題につきましては取締役会で適切かつ迅速に対応致します。

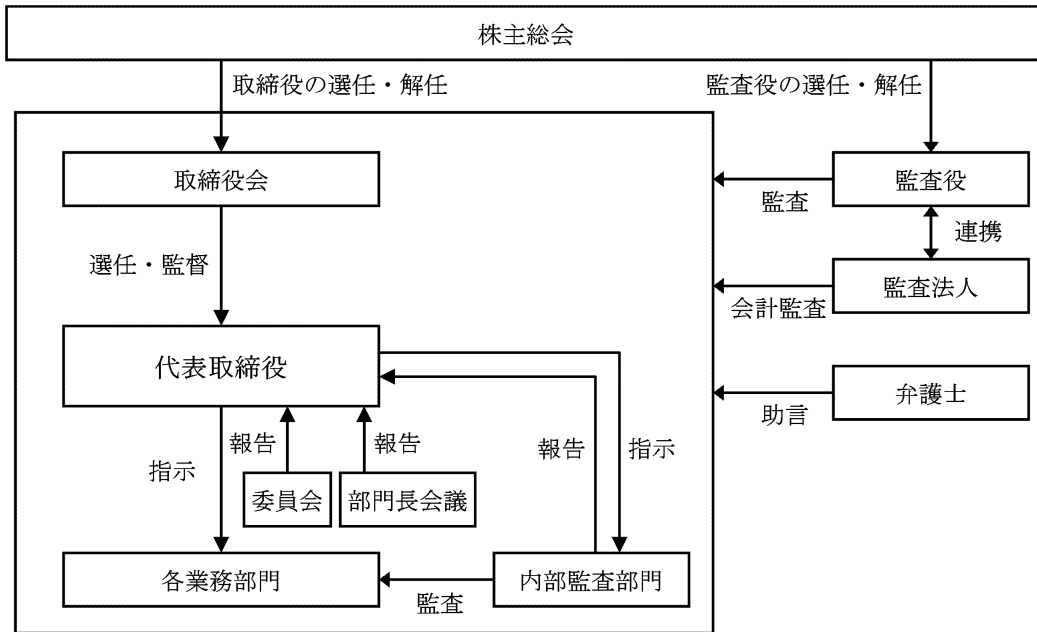
6) 委員会

ISO27001に準拠した情報セキュリティマネジメントの構築・運営のため、各部門より選出された14名の委員により情報セキュリティ運営委員会を設置しております。活動内容といたしましては、社内の情報資産を洗い出し、それに対するリスクを評価の上、リスク軽減・回避の対応計画を策定します。対応計画の実施状況を内部監査により確認しそれら一連の活動状況を社長へ報告します。また、社員に対し情報セキュリティの教育も行います。

7) コンプライアンス体制

各部門長は、管轄する部門の活動に関連する法的事項の遵守を年1回評価し、評価の結果を常務取締役企画管理本部長が確認しております。

会社の機関・内部統制の関係



8) 社外取締役及び社外監査役との関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

9) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近における実施状況
内部統制システム構築の基本方針に従い、内部統制規程を策定し、内部統制の整備状況の評価、運用状況の評価を行い、内部統制システムの構築・運用に取り組んでいます。

10) リスク管理体制の整備の状況
想定できるリスク発生の可能性について各部門、各グループ会社において情報収集し、部門長会議等を通じて適切な指針・方針を伝達するなどリスク発生の回避に努めています。

(6) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,106	1,017,506
売掛金	277,637	180,021
仕掛品	35,252	33,662
繰延税金資産	58,679	35,618
未収還付法人税等	—	29,791
その他	16,317	29,136
貸倒引当金	△1,580	△1,020
流動資産合計	1,454,413	1,324,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	977,387	977,387
減価償却累計額	△385,746	△416,085
建物及び構築物（純額）	591,641	561,302
土地	823,816	823,816
その他	75,097	74,671
減価償却累計額	△58,456	△63,375
その他（純額）	16,641	11,296
有形固定資産合計	1,432,099	1,396,416
無形固定資産	18,662	13,497
投資その他の資産		
投資有価証券	53,825	65,925
繰延税金資産	24,848	28,463
その他	57,308	68,277
投資その他の資産合計	135,981	162,666
固定資産合計	1,586,743	1,572,579
資産合計	3,041,157	2,897,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	256	174
1年内返済予定の長期借入金	89,785	86,420
未払法人税等	61,934	581
賞与引当金	77,100	74,380
プログラム保証引当金	1,299	787
受注損失引当金	11,207	4,998
その他	187,902	156,110
流動負債合計	429,485	323,453
固定負債		
長期借入金	411,875	325,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
退職給付引当金	62,243	70,056
長期未払金	102,803	102,803
固定負債合計	576,921	498,315
負債合計	1,006,407	821,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金	262,896	262,896
利益剰余金	1,417,925	1,456,598
自己株式	△8,950	△8,950
株主資本合計	2,029,711	2,068,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,961	11,245
為替換算調整勘定	△1,922	△4,101
評価・換算差額等合計	5,038	7,144
純資産合計	2,034,750	2,075,527
負債純資産合計	3,041,157	2,897,296

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	1,986,514	1,534,997
売上原価	1,438,215	1,099,515
売上総利益	548,299	435,482
販売費及び一般管理費	344,223	342,729
営業利益	204,075	92,752
営業外収益		
受取利息	1,053	305
受取配当金	1,427	1,377
受取家賃	9,971	8,932
その他	2,991	2,581
営業外収益合計	15,444	13,196
営業外費用		
支払利息	9,155	8,113
為替差損	84	—
その他	35	1,166
営業外費用合計	9,274	9,279
経常利益	210,245	96,669
特別利益		
貸倒引当金戻入額	420	560
保険解約返戻金	18,110	—
保険契約転換差益	—	7,965
助成金収入	—	8,093
特別利益合計	18,530	16,619
特別損失		
減損損失	4,941	—
特別損失合計	4,941	—
税金等調整前当期純利益	223,835	113,288
法人税、住民税及び事業税	128,917	31,787
法人税等調整額	9,059	16,469
法人税等合計	137,977	48,257
当期純利益	85,858	65,031

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	357,840	357,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	357,840	357,840
資本剰余金		
前期末残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,896	262,896
利益剰余金		
前期末残高	1,358,584	1,417,925
当期変動額		
剰余金の配当	△26,517	△26,358
当期純利益	85,858	65,031
当期変動額合計	59,341	38,672
当期末残高	1,417,925	1,456,598
自己株式		
前期末残高	△4,550	△8,950
当期変動額		
自己株式の取得	△4,399	—
当期変動額合計	△4,399	—
当期末残高	△8,950	△8,950
株主資本合計		
前期末残高	1,974,769	2,029,711
当期変動額		
剰余金の配当	△26,517	△26,358
当期純利益	85,858	65,031
自己株式の取得	△4,399	—
当期変動額合計	54,941	38,672
当期末残高	2,029,711	2,068,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,791	6,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,829	4,283
当期変動額合計	△11,829	4,283
当期末残高	6,961	11,245
為替換算調整勘定		
前期末残高	△607	△1,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,315	△2,178
当期変動額合計	△1,315	△2,178
当期末残高	△1,922	△4,101
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,183	5,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,144	2,105
当期変動額合計	△13,144	2,105
当期末残高	5,038	7,144
純資産合計		
前期末残高	1,992,952	2,034,750
当期変動額		
剰余金の配当	△26,517	△26,358
当期純利益	85,858	65,031
自己株式の取得	△4,399	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,144	2,105
当期変動額合計	41,797	40,777
当期末残高	2,034,750	2,075,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	223,835	113,288
減価償却費	47,541	41,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△420	△560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,676	△2,720
プログラム保証引当金の増減額 (△は減少)	24	△511
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	11,207	△6,208
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,042	7,813
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,965	—
受取利息及び受取配当金	△2,481	△1,682
支払利息	9,155	8,113
保険契約転換差益	—	△7,965
為替差損益 (△は益)	△4	20
保険解約返戻金	△18,110	—
減損損失	4,941	—
売上債権の増減額 (△は増加)	68,477	94,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,274	1,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,900	△81
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△10,829
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,519	△7,391
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,487	5,468
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,038	△22,280
小計	408,299	212,700
利息及び配当金の受取額	2,481	1,682
利息の支払額	△9,339	△7,485
保険の解約による収入	19,634	—
法人税等の支払額	△119,504	△121,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,570	85,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,478	△1,454
無形固定資産の取得による支出	△4,196	△990
投資有価証券の取得による支出	△7,724	△4,839
その他の資産に関する支出	△9,784	△11,863
その他の資産に関する収入	2,893	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,290	△18,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△109,450	△89,785
社債の償還による支出	△40,000	—
自己株式の取得による支出	△4,399	—
配当金の支払額	△26,316	△26,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,165	△116,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△692	△1,566
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	209,422	△50,599
現金及び現金同等物の期首残高	858,684	1,068,106
現金及び現金同等物の期末残高	1,068,106	1,017,506

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 アイ・アンド・コム株式会社(沖縄) i and com. Co., Ltd. (ベトナム) (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちi and com. Co., Ltd. (ベトナム) の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 商品・仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益への影響はありません。	①その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品・仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） _____
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員に対して支給する賞与にあてるため支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社及び国内子会社は、新人事制度の導入に伴う給与規程の改定により、賞与の支給対象期間を従来の5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までから、2月1日から7月31日まで及び8月1日から1月31日までに変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31,676千円減少しております。</p> <p>③プログラム保証引当金 当社は、販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費にあてるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤受注損失引当金 当社は、ソフトウェアの請負契約に係る開発案件の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末におけるソフトウェアの請負契約に係る開発案件において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件が認識されたため、当連結会計年度より受注損失引当金11,207千円を計上しております。 これにより当連結会計年度における売上原価が11,207千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員に対して支給する賞与にあてるため支給見込額に基づき計上しております。 _____</p> <p>③プログラム保証引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤受注損失引当金 当社は、ソフトウェアの請負契約に係る開発案件の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	—————	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の契約 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31 日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5 月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31 日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「その他」は、それぞれ56,590千円、2,750千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 担保に供されている資産 建物及び構築物 573,310千円 土地 786,463千円 合計 1,359,773千円 対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 89,785千円 長期借入金 411,875千円 合計 501,660千円	※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 担保に供されている資産 建物及び構築物 543,748千円 土地 786,463千円 合計 1,330,211千円 対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 86,420千円 長期借入金 325,455千円 合計 411,875千円 ※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示することとしておりますが、当連結会計年度末において受注損失引当金に対応する額はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)						
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div>役員報酬77,450千円 従業員給与及び手当67,451千円 賞与引当金繰入額5,180千円 プログラム保証引当金繰入額1,299千円 退職給付費用687千円</div>	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div>役員報酬71,455千円 従業員給与及び手当66,489千円 賞与引当金繰入額5,760千円 プログラム保証引当金繰入額787千円 退職給付費用847千円 研究開発費38,056千円</div>						
※ 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費8,608千円	※ 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費38,056千円						
※ 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>大阪市北区</td><td>事業所設備</td><td>建物等</td></tr></table> 当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、大阪本部の閉鎖に伴い処分が見込まれた建物等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,941千円（建物3,698千円、その他1,242千円）を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロと評価しております。	場所	用途	種類	大阪市北区	事業所設備	建物等	※ 4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額4,998千円
場所	用途	種類					
大阪市北区	事業所設備	建物等					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	888	—	—	888
合計	888	—	—	888
自己株式				
普通株式(注)	4	5	—	9
合計	4	5	—	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月22日 定時株主総会	普通株式	26,517	30.0	平成20年7月31日	平成20年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月23日 定時株主総会	普通株式	26,358	利益剰余金	30.0	平成21年7月31日	平成21年10月26日

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	888	—	—	888
合計	888	—	—	888
自己株式				
普通株式	9	—	—	9
合計	9	—	—	9

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月23日 定時株主総会	普通株式	26,358	30.0	平成21年7月31日	平成21年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月26日 定時株主総会	普通株式	26,358	利益剰余金	30.0	平成22年7月31日	平成22年10月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31 日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,068,106千円	現金及び預金勘定 1,017,506千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 1,068,106千円	現金及び現金同等物 1,017,506千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、また、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスク（市場価格の変動リスク）に晒されております。

借入金、固定金利で調達しており、金利の変動リスクは存在しないものの、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理し、取引先の状況把握に努めております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、月次に入金と出金のスケジュールを作成して、資金繰りを管理するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,017,506	1,017,506	—
(2) 売掛金	180,021	180,021	—
(3) 投資有価証券	62,925	62,925	—
資産計	1,260,453	1,260,453	—
(1) 長期借入金	411,875	410,681	1,193
負債計	411,875	410,681	1,193

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	3,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,002,747	—	—	—
売掛金	180,021	—	—	—
合計	1,182,768	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	86,420	254,765	70,690	—
合計	86,420	254,765	70,690	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年7月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	39,025	50,825	11,799
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	39,025	50,825	11,799
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		39,025	50,825	11,799

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年7月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,925	43,865	19,060
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	62,925	43,865	19,060
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		62,925	43,865	19,060

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,000千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31 日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従業員について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>62,243千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>62,243千円</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>7,634千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>7,634千円</td></tr> </table>	退職給付債務	62,243千円	退職給付引当金	62,243千円	勤務費用	7,634千円	退職給付費用	7,634千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>70,056千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>70,056千円</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>9,415千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>9,415千円</td></tr> </table>	退職給付債務	70,056千円	退職給付引当金	70,056千円	勤務費用	9,415千円	退職給付費用	9,415千円
退職給付債務	62,243千円																
退職給付引当金	62,243千円																
勤務費用	7,634千円																
退職給付費用	7,634千円																
退職給付債務	70,056千円																
退職給付引当金	70,056千円																
勤務費用	9,415千円																
退職給付費用	9,415千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 130名
ストック・オプション数(注)	普通株式 50,000株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年3月25日～平成28年3月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年付与ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	47,400
権利確定	—
権利行使	—
失効	1,600
未行使残	45,800

② 単価情報

	平成18年付与ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,750
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 平成18年6月27日の株式分割(1:2)の効力発生により、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されておりますが、上記は調整後の内容です。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 130名
ストック・オプション数（注）	普通株式 50,000株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年3月25日～平成28年3月24日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年7月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年付与ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	45,800
権利確定	—
権利行使	—
失効	800
未行使残	45,000

② 単価情報

	平成18年付与ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,750
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注） 平成18年6月27日の株式分割（1：2）の効力発生により、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されておりますが、上記は調整後の内容です。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>42,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>31,208千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>24,406千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>4,594千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,034千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>4,948千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,821千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>131,165千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△42,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>89,015千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td>4,837千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>650千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>83,527千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>58,679千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>24,848千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td>(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>子会社との税率差</td><td>△0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>18.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>61.6</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	42,149千円	賞与引当金	31,208千円	退職給付引当金	24,406千円	受注損失引当金	4,594千円	未払事業税	5,034千円	減価償却限度超過額	4,948千円	その他	18,821千円	繰延税金資産小計	131,165千円	評価性引当額	△42,149千円	繰延税金資産合計	89,015千円	その他の有価証券評価差額金	4,837千円	特別償却準備金	650千円	繰延税金負債合計	5,487千円	繰延税金資産の純額	83,527千円	流動資産－繰延税金資産	58,679千円	固定資産－繰延税金資産	24,848千円		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.5	法人税留保金課税	2.3	子会社との税率差	△0.5	評価性引当額	18.8	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>42,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>30,186千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>27,981千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>2,049千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>29千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>8,204千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,122千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>115,723千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△42,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>73,574千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td>7,814千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>217千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td>1,460千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>9,492千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>64,081千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>35,618千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>28,463千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td>(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.6</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	42,149千円	賞与引当金	30,186千円	退職給付引当金	27,981千円	受注損失引当金	2,049千円	未払事業税	29千円	減価償却限度超過額	8,204千円	その他	5,122千円	繰延税金資産小計	115,723千円	評価性引当額	△42,149千円	繰延税金資産合計	73,574千円	その他の有価証券評価差額金	7,814千円	特別償却準備金	217千円	未収事業税	1,460千円	繰延税金負債合計	9,492千円	繰延税金資産の純額	64,081千円	流動資産－繰延税金資産	35,618千円	固定資産－繰延税金資産	28,463千円		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	1.0	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6
役員退職慰労引当金	42,149千円																																																																																																				
賞与引当金	31,208千円																																																																																																				
退職給付引当金	24,406千円																																																																																																				
受注損失引当金	4,594千円																																																																																																				
未払事業税	5,034千円																																																																																																				
減価償却限度超過額	4,948千円																																																																																																				
その他	18,821千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	131,165千円																																																																																																				
評価性引当額	△42,149千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	89,015千円																																																																																																				
その他の有価証券評価差額金	4,837千円																																																																																																				
特別償却準備金	650千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	5,487千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	83,527千円																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	58,679千円																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	24,848千円																																																																																																				
	(%)																																																																																																				
法定実効税率	41.0																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																				
住民税均等割等	0.5																																																																																																				
法人税留保金課税	2.3																																																																																																				
子会社との税率差	△0.5																																																																																																				
評価性引当額	18.8																																																																																																				
その他	△0.9																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6																																																																																																				
役員退職慰労引当金	42,149千円																																																																																																				
賞与引当金	30,186千円																																																																																																				
退職給付引当金	27,981千円																																																																																																				
受注損失引当金	2,049千円																																																																																																				
未払事業税	29千円																																																																																																				
減価償却限度超過額	8,204千円																																																																																																				
その他	5,122千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	115,723千円																																																																																																				
評価性引当額	△42,149千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	73,574千円																																																																																																				
その他の有価証券評価差額金	7,814千円																																																																																																				
特別償却準備金	217千円																																																																																																				
未収事業税	1,460千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	9,492千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	64,081千円																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	35,618千円																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	28,463千円																																																																																																				
	(%)																																																																																																				
法定実効税率	41.0																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																				
住民税均等割等	1.0																																																																																																				
その他	△0.3																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ソフトウェア開発関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ソフトウェア開発関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）
海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）
海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）
重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31 日)
1株当たり純資産額 2,315円84銭 1株当たり当期純利益金額 97円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,362円25銭 1株当たり当期純利益金額 74円2銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年 7 月31 日)	当連結会計年度末 (平成22年 7 月31 日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,034,750	2,075,527
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,034,750	2,075,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	878	878

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	85,858	65,031
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	85,858	65,031
期中平均株式数 (千株)	881	878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成18年 3 月24日開催の臨時株 主総会による新株予約権の付与。 新株予約権 1 種類 (新株予約権の 目的となる株式の数45,800株)。	平成18年 3 月24日開催の臨時株 主総会による新株予約権の付与。 新株予約権 1 種類 (新株予約権の 目的となる株式の数45,000株)。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)</p>
<p>当社は、平成21年10月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるi and com. Co., Ltd. (ベトナム) を解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>i and com. Co., Ltd. (ベトナム) は、弊社のオフショアによるソフトウェアの開発拠点として活動してまいりましたが、日本国内の経済環境の悪化の影響から当事業の成長が望めず、今後の事業継続が困難と判断し、経営の合理化を図るため、当該子会社を解散することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社の名称、事業内容、持分比率等</p> <p>名 称：i and com. Co., Ltd. (ベトナム)</p> <p>事業内容：コンピューターソフトウェアの設計・開発</p> <p>持分比率：100%</p> <p>(3) 解散の時期</p> <p>平成21年12月31日 当該子会社の臨時株主総会 (予定)</p> <p>平成22年1月31日 清算終了 (予定)</p> <p>(4) 当該子会社の状況、負債総額</p> <p>(平成20年12月31日現在)</p> <p>資 本 金：5百万円 (50,000ドル)</p> <p>負債総額：1百万円</p> <p>(5) 当該解散による会社の損失見込額</p> <p>当該解散における当社の業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響</p> <p>売上が当社グループ内の取引であるため、影響は軽微であります。</p>	

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 7 月31日)	当事業年度 (平成22年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993, 079	942, 713
売掛金	278, 057	180, 021
商品及び製品	63	186
仕掛品	35, 589	33, 662
原材料及び貯蔵品	1, 149	656
前払費用	12, 230	15, 651
繰延税金資産	57, 652	34, 831
未収還付法人税等	—	29, 791
未収消費税等	—	10, 829
その他	1, 326	1, 571
貸倒引当金	△1, 580	△1, 020
流動資産合計	1, 377, 570	1, 248, 895
固定資産		
有形固定資産		
建物	971, 424	971, 424
減価償却累計額	△381, 507	△411, 647
建物（純額）	589, 916	559, 776
構築物	5, 963	5, 963
減価償却累計額	△4, 239	△4, 437
構築物（純額）	1, 724	1, 526
機械及び装置	1, 900	1, 900
減価償却累計額	△1, 527	△1, 623
機械及び装置（純額）	372	276
車両運搬具	10, 314	10, 314
減価償却累計額	△9, 035	△9, 412
車両運搬具（純額）	1, 278	902
工具、器具及び備品	61, 417	62, 254
減価償却累計額	△47, 052	△52, 181
工具、器具及び備品（純額）	14, 364	10, 072
土地	823, 816	823, 816
有形固定資産合計	1, 431, 473	1, 396, 371
無形固定資産		
ソフトウェア	16, 950	12, 120
電話加入権	1, 363	1, 363
無形固定資産合計	18, 313	13, 483
投資その他の資産		
投資有価証券	51, 825	63, 925
関係会社株式	35, 609	35, 609

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
長期前払費用	3,272	4,034
繰延税金資産	24,848	28,463
保険積立金	48,168	58,479
その他	5,202	5,202
投資その他の資産合計	168,926	195,714
固定資産合計	1,618,714	1,605,569
資産合計	2,996,284	2,854,464
負債の部		
流動負債		
買掛金	256	174
1年内返済予定の長期借入金	89,785	86,420
未払金	45,628	20,305
未払費用	94,845	94,875
未払法人税等	61,713	—
未払消費税等	6,305	—
前受金	14,484	11,609
預り金	24,633	25,178
賞与引当金	74,000	72,000
プログラム保証引当金	1,299	787
受注損失引当金	11,207	4,998
その他	736	1,030
流動負債合計	424,895	317,379
固定負債		
長期借入金	411,875	325,455
退職給付引当金	62,243	70,056
長期未払金	102,803	102,803
固定負債合計	576,921	498,315
負債合計	1,001,816	815,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金		
資本準備金	262,896	262,896
資本剰余金合計	262,896	262,896
利益剰余金		
利益準備金	3,640	3,640
その他利益剰余金		
特別償却準備金	935	313
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	571,144	611,784

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
利益剰余金合計	1,375,720	1,415,738
自己株式	△8,950	△8,950
株主資本合計	1,987,506	2,027,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,961	11,245
評価・換算差額等合計	6,961	11,245
純資産合計	1,994,467	2,038,769
負債純資産合計	2,996,284	2,854,464

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	1,989,914	1,538,357
売上原価		
商品期首たな卸高	—	63
当期製品製造原価	1,439,582	1,057,949
当期商品仕入高	7,346	37,646
合計	1,446,928	1,095,660
商品期末たな卸高	63	186
売上原価合計	1,446,865	1,095,474
売上総利益	543,048	442,883
販売費及び一般管理費	342,883	341,961
営業利益	200,165	100,921
営業外収益		
受取利息	925	275
受取配当金	1,427	1,377
受取家賃	9,971	8,932
その他	2,790	2,266
営業外収益合計	15,114	12,852
営業外費用		
支払利息	9,116	8,113
社債利息	38	—
その他	35	0
営業外費用合計	9,190	8,113
経常利益	206,090	105,659
特別利益		
貸倒引当金戻入額	420	560
保険解約返戻金	18,110	—
保険契約転換差益	—	7,965
特別利益合計	18,530	8,525
特別損失		
減損損失	4,941	—
特別損失合計	4,941	—
税引前当期純利益	219,679	114,185
法人税、住民税及び事業税	128,517	31,580
法人税等調整額	8,625	16,228
法人税等合計	137,142	47,808
当期純利益	82,537	66,376

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 2	1,000,241	69.6	831,791	74.2
II 経費		437,592	30.4	289,317	25.8
当期総製造費用		1,437,834	100.0	1,121,109	100.0
期首仕掛品たな卸高		56,728		35,589	
合計	※ 3	1,494,562		1,156,699	
期末仕掛品たな卸高		35,589		33,662	
他勘定振替高		30,597		58,878	
受注損失引当金繰入高		11,207		4,998	
受注損失引当金戻入高		—		11,207	
当期製品製造原価		1,439,582		1,057,949	

前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※ 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 257,165千円 旅費・交通費 44,745千円 減価償却費 32,254千円		※ 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 143,091千円 旅費・交通費 35,700千円 減価償却費 30,902千円	
※ 3 他勘定振替高の内容は、プログラム保証費への振替高 23,719千円、研究開発費への振替高 6,878千円です。		※ 3 他勘定振替高の主な内容は、プログラム保証費への振替高 24,269千円、研究開発費への振替高 32,690千円です。	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	357,840	357,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	357,840	357,840
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,896	262,896
資本剰余金合計		
前期末残高	262,896	262,896
当期末残高	262,896	262,896
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,640	3,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,640	3,640
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,883	935
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△948	△622
当期変動額合計	△948	△622
当期末残高	935	313
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	514,177	571,144
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	948	622
剰余金の配当	△26,517	△26,358
当期純利益	82,537	66,376
当期変動額合計	56,967	40,640

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
当期末残高	571,144	611,784
利益剰余金合計		
前期末残高	1,319,700	1,375,720
当期変動額		
剰余金の配当	△26,517	△26,358
当期純利益	82,537	66,376
当期変動額合計	56,019	40,018
当期末残高	1,375,720	1,415,738
自己株式		
前期末残高	△4,550	△8,950
当期変動額		
自己株式の取得	△4,399	—
当期変動額合計	△4,399	—
当期末残高	△8,950	△8,950
株主資本合計		
前期末残高	1,935,886	1,987,506
当期変動額		
剰余金の配当	△26,517	△26,358
当期純利益	82,537	66,376
自己株式の取得	△4,399	—
当期変動額合計	51,620	40,018
当期末残高	1,987,506	2,027,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,791	6,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,829	4,283
当期変動額合計	△11,829	4,283
当期末残高	6,961	11,245
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,791	6,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,829	4,283
当期変動額合計	△11,829	4,283
当期末残高	6,961	11,245

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,954,677	1,994,467
当期変動額		
剰余金の配当	△26,517	△26,358
当期純利益	82,537	66,376
自己株式の取得	△4,399	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,829	4,283
当期変動額合計	39,790	44,301
当期末残高	1,994,467	2,038,769

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・仕掛品 商品・仕掛品…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>商品・仕掛品 商品・仕掛品…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、新人事制度の導入に伴う給与規程の改定により、賞与の支給対象期間を従来の5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までから、2月1日から7月31日まで及び8月1日から1月31日までに変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32,122千円減少しております。</p> <p>(3) プログラム保証引当金 販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費にあてるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に係る開発案件の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度末におけるソフトウェアの請負契約に係る開発案件において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件が認識されたため、当事業年度より受注損失引当金11,207千円を計上しております。</p> <p>これにより当事業年度における売上原価が11,207千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(3) プログラム保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に係る開発案件の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
5. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の契約 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 担保に供されている資産	※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 担保に供されている資産
建物 573,310千円	建物 543,748千円
土地 786,463千円	土地 786,463千円
計 1,359,773千円	計 1,330,211千円
対応する債務	対応する債務
1年内返済予定の長期借入金	1年内返済予定の長期借入金
金 89,785千円	金 86,420千円
長期借入金 411,875千円	長期借入金 325,455千円
計 501,660千円	計 411,875千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)						
※ 1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のお およその割合は、それぞれ10%及び90%でありま す。 減価償却費 14,491千円 賞与引当金繰入額 5,180千円 プログラム保証引当金繰入額 1,299千円 退職給付費用 687千円 役員報酬 77,450千円 従業員給与及び手当 66,111千円 法定福利費 19,281千円 支払報酬 31,277千円 プログラム保証費 22,444千円	※ 1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のお およその割合は、それぞれ 9 %及び91%でありま す。 減価償却費 10,857千円 賞与引当金繰入額 5,760千円 プログラム保証引当金繰入額 787千円 退職給付費用 847千円 役員報酬 71,455千円 従業員給与及び手当 65,721千円 法定福利費 18,856千円 支払報酬 32,603千円 プログラム保証費 22,969千円 研究開発費 38,056千円						
※ 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 8,608千円	※ 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 38,056千円						
※ 3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについ て減損損失を計上しました。							
<table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>大阪市北区</td><td>事業所設備</td><td>建物等</td></tr></table> 当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の 区分を基礎としグルーピングを行っております。 当事業年度において、大阪本部の閉鎖に伴い処分が見込 まれた建物等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額4,941千円（建物3,698千円、その他1,242 千円）を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定してお り、ゼロと評価しております。	場所	用途	種類	大阪市北区	事業所設備	建物等	
場所	用途	種類					
大阪市北区	事業所設備	建物等					
	※ 4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 4,998千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	4	5	—	9
合計	4	5	—	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	9	—	—	9
合計	9	—	—	9

(リース取引関係)

前事業年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式35,609千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>42,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>30,340千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>24,406千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>4,594千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,026千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>4,948千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,671千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>130,137千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△42,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>87,988千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,837千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>650千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5,487千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 82,500千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>57,652千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>24,848千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td>(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>19.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>62.4</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	42,149千円	賞与引当金	30,340千円	退職給付引当金	24,406千円	受注損失引当金	4,594千円	未払事業税	5,026千円	減価償却限度超過額	4,948千円	その他	18,671千円	繰延税金資産小計	130,137千円	評価性引当額	△42,149千円	繰延税金資産合計	87,988千円	その他有価証券評価差額金	4,837千円	特別償却準備金	650千円	繰延税金負債合計	5,487千円	流動資産－繰延税金資産	57,652千円	固定資産－繰延税金資産	24,848千円		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.5	法人税留保金課税	2.3	評価性引当額	19.2	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>42,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>29,520千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>27,981千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>2,049千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>8,204千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,032千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>114,937千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△42,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>72,787千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>7,814千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>217千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td>1,460千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>9,492千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 63,295千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>34,831千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>28,463千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td>(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.9</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	42,149千円	賞与引当金	29,520千円	退職給付引当金	27,981千円	受注損失引当金	2,049千円	減価償却限度超過額	8,204千円	その他	5,032千円	繰延税金資産小計	114,937千円	評価性引当額	△42,149千円	繰延税金資産合計	72,787千円	その他有価証券評価差額金	7,814千円	特別償却準備金	217千円	未収事業税	1,460千円	繰延税金負債合計	9,492千円	流動資産－繰延税金資産	34,831千円	固定資産－繰延税金資産	28,463千円		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.9	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9
役員退職慰労引当金	42,149千円																																																																																												
賞与引当金	30,340千円																																																																																												
退職給付引当金	24,406千円																																																																																												
受注損失引当金	4,594千円																																																																																												
未払事業税	5,026千円																																																																																												
減価償却限度超過額	4,948千円																																																																																												
その他	18,671千円																																																																																												
繰延税金資産小計	130,137千円																																																																																												
評価性引当額	△42,149千円																																																																																												
繰延税金資産合計	87,988千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,837千円																																																																																												
特別償却準備金	650千円																																																																																												
繰延税金負債合計	5,487千円																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	57,652千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	24,848千円																																																																																												
	(%)																																																																																												
法定実効税率	41.0																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																												
住民税均等割等	0.5																																																																																												
法人税留保金課税	2.3																																																																																												
評価性引当額	19.2																																																																																												
その他	△1.0																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.4																																																																																												
役員退職慰労引当金	42,149千円																																																																																												
賞与引当金	29,520千円																																																																																												
退職給付引当金	27,981千円																																																																																												
受注損失引当金	2,049千円																																																																																												
減価償却限度超過額	8,204千円																																																																																												
その他	5,032千円																																																																																												
繰延税金資産小計	114,937千円																																																																																												
評価性引当額	△42,149千円																																																																																												
繰延税金資産合計	72,787千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,814千円																																																																																												
特別償却準備金	217千円																																																																																												
未収事業税	1,460千円																																																																																												
繰延税金負債合計	9,492千円																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	34,831千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	28,463千円																																																																																												
	(%)																																																																																												
法定実効税率	41.0																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																												
住民税均等割等	0.9																																																																																												
その他	△0.9																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31 日)
1株当たり純資産額 2,269円99銭 1株当たり当期純利益金額 93円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,320円41銭 1株当たり当期純利益金額 75円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年 7 月31 日)	当事業年度末 (平成22年 7 月31 日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,994,467	2,038,769
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,994,467	2,038,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	878	878

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	82,537	66,376
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	82,537	66,376
期中平均株式数 (千株)	881	878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成18年 3 月24日開催の臨時株 主総会による新株予約権の付与。 新株予約権 1 種類 (新株予約権の 目的となる株式の数45,800株)。	平成18年 3 月24日開催の臨時株 主総会による新株予約権の付与。 新株予約権 1 種類 (新株予約権の 目的となる株式の数45,000株)。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)</p>
<p>当社は、平成21年10月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるi and com. Co., Ltd. (ベトナム) を解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>i and com. Co., Ltd. (ベトナム) は、弊社のオフショアによるソフトウェアの開発拠点として活動してまいりましたが、日本国内の経済環境の悪化の影響から当事業の成長が望めず、今後の事業継続が困難と判断し、経営の合理化を図るため、当該子会社を解散することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社の名称、事業内容、持分比率等</p> <p>名 称：i and com. Co., Ltd. (ベトナム)</p> <p>事業内容：コンピューターソフトウェアの設計・開発</p> <p>持分比率：100%</p> <p>(3) 解散の時期</p> <p>平成21年12月31日 当該子会社の臨時株主総会 (予定)</p> <p>平成22年1月31日 清算終了 (予定)</p> <p>(4) 当該子会社の状況、負債総額</p> <p>(平成20年12月31日現在)</p> <p>資 本 金：5百万円 (50,000ドル)</p> <p>負債総額：1百万円</p> <p>(5) 当該解散による会社の損失見込額</p> <p>当該解散における当社の業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響</p> <p>売上が当社グループ内の取引であるため、影響は軽微であります。</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (平成22年10月26日付予定)

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 松宮 民夫 (現株式会社大和コンピューター 社長室長)

(非常勤) 監査役 谷川 雅一 (現弁護士、野村総合法律事務所)

※会社法第2条第16号に定める社外監査役候補であります。

(非常勤) 監査役 阿部 修二 (現公認会計士、安部公認会計士事務所 所長)

※会社法第2条第16号に定める社外監査役候補であります。

③ 就任予定日

平成22年10月26日

④ 補欠監査役の選任

・補欠監査役候補

(非常勤) 監査役 田代 来 (現税理士、田代来税理士事務所 所長)

※会社法第2条第16号に定める社外監査役候補であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	前期比 (%)
ソフトウェア開発関連 (千円)	1,081,039	77.8
合計 (千円)	1,081,039	77.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他の事業は、生産に該当する事項がないため省略しております。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
ソフトウェア開発関連 (千円)	1,259,398	66.8	302,211	65.6
その他 (千円)	150,846	141.0	35,611	1,859.6
合計 (千円)	1,410,244	70.7	337,823	73.0

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	前期比 (%)
ソフトウェア開発関連 (千円)	1,417,846	76.5
その他 (千円)	117,150	88.5
合計 (千円)	1,534,997	77.3

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱大塚商会	770,958	38.8	507,662	33.1
住商情報システム㈱	604,941	30.5	404,136	26.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。